

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2016/10/1 563号



今号の内容

- ・中国の膨張主義一周回遅れの大国エゴとの付き合い方「抑止力」論の危うさ ②③
- ・北朝鮮の核武装をいかに批判すべきか ③⑤
- ・読書室「黒い都知事 石原慎太郎」 ⑥⑦
- ・『昭和史講義・最新研究で見る戦争への道』 ⑦⑧
- ・尖閣列島を友愛の島に！ ⑧⑨
- ・エイジの沖縄通信・NO319⑨⑩
- ・菅長官慌てて否定
- しかし「北方領土」二島返還でケリか ⑪⑪
- ・コラムの窓・・・
- ・日銀の「総括・検証」という欺瞞でも隠し通せない日本経済の衰え ⑫⑫
- ・色鉛筆・・・

安倍政権による憲法改悪の動きにストップを！ 沖縄 辺野古基地反対や高江へリパッド建設反対の闘いと連帯しよう！

2016年秋の臨時国会が始まりました。安倍首相が衆院本会議で行った所信表明演説を受けて、自民党議員が安倍首相の演説中に総立ちし、拍手を贈る場面がありました。

自衛隊などを称えるためという理由ではあるが、国会の議場内で与党議員が首相に対して起立しながら拍手を贈る場面は前代未聞であり、違和感のある光景でした。

9月26日の安倍晋三首相による衆院本会議での所信表明演説で、自民党議員がそろって立ち上がり、拍手を送る「スタンディングオベーション」が起きる一幕がありました。所信表明演説で日本の領土、領海、領空の警備を続ける海上保安庁、警察、自衛隊に「心からの敬意を表そう」と呼びかけたのに対し、自民党議員がほぼ総立ちで拍手する異例の事態でした。これには、大島理森議長が「不着席ください」と注意せざるをえないほどひどいものでした。自民党議員らの安倍首相へのヨイショはひどいものです。安倍首相のやりたい放題の所信表明でした。

安倍首相は27日の衆院本会議で、民進党の野田佳彦幹事長による代表質問で自民党の憲法改正草案の撤回を求めら

れ、「各党がそれぞれの考え方を示すことが大切だ。自民党草案を撤回しなければ議論できない」という主張は理解に苦しむ」と反論しました。

自民党の改憲草案は、そもそも憲法は、国家権力の暴走を抑えるためのものであるという立憲主義の立場とは相いれず、国家による国民への義務を課すものになっています。

自衛隊は国防軍という軍隊になりますし、緊急事態条項の創設で法律など無視して国家権力は、やりたい放題できるようになります。

今後は、衆議院・参議院での憲法調査会で憲法改正の是非を含めての議論がされます。この動きを注視して、自民党の改憲草案の動きをくいとめていきますよ。

沖縄県名護市辺野古の新基地建設を巡り、石井啓一国土交通相が沖縄県の翁長雄志知事を訴えた「辺野古違法確認訴訟」で福岡高裁那覇支部(多良木春郎裁判長)は16日、国側の請求を認め、県側敗訴の判決を言い渡しました。

県は上告し、辺野古裁判は最高裁に舞台はうつります。知事の「提訴は地方自治の軽視で、民主主義に禍根を残す」との訴えは届きませんでした。

非政府組織(NGO)「反差別国際連動(IMADR「イマダー」)」は19日、ジュネーブの国連人権理事会で、声明を発表しました。

東村高江周辺のヘリパッド建設の現場に政府が500人規模の機動隊を投入していることに関し、「過剰な数の機動隊によって、工事に反対する市民の強制排除など抑圧的な手段を取っている」と指摘。米軍基地の存在や日本政府による人権侵害の現状を訴え、表現の自由など沖縄の人々の権利を尊重

するよう日本政府に求めました。

声明は、名護市辺野古の新基地建設と高江のヘリパッド建設について「沖縄の人々の一貫した反対にもかかわらず、日本政府は計画を進め

ている」と強調。

ヘリパッド建設に反対する市民らを取材中の沖縄タイムスと琉球新報の記者が、機動隊に強制排除されたことにも触れ「報道の自由が脅威にさらされている」と指摘しました。

新基地建設では、沖縄防衛局が契約した警備会社が、海上で抗議する市民を特定するための内部リストを作成していたことも報告し、日本政府に知る権利やプライバシーの権利の尊重を求めました。

安倍政権のやろうとしている憲法改悪や、沖縄に対する非人道的な対応、正規雇用を増やし非正規雇用を拡大していくとする流れなどにストップをかけていきましょう。(河野)



周回遅れの大国エゴとの付き合い方

「抑止力」論の危うさ

南シナ海や尖閣諸島周辺での中国の強硬な態度が露骨だ。国際司法裁判で中国の主張が退けられた場面では、それがさらに際立った。

中国の傲慢な行動を目的に当たりにして、日本でも対中嫌悪感が拡がっている。日本政府は、それを追い風にするかの様に対中脅威論を振りかざし、軍事力整備や対中封じ込めに躍起になっている。

とはいえ、脅威論や抑止論ばかりが飛び交うことは危険なことだ。軍事的観点以外の、日中の労働者・市民の連携や交流の拡大が急務だ。

◆悪化する相互感情

最近の世論調査では、日本人の中国人への感情が悪化している。9月13日に米国調査機関が公表した国民感情に関する世論調査で、「相手が好意的でない」と応えた割合が、日本人で86%、中国人が81%で、それぞれ10年前から10%ほど上がったという。こうした相互感情の原因とし

て、日本人では中国人の「横柄」「暴力的」という印象や、尖閣諸島の領海やその周辺への中国公船の侵入、それに南シナ海での岩礁の埋立や基地づくりが影響しているという。

対して中国人の対日感情は、相変わらず戦争責任を省みない日本及び日本人に対して反感は強い。近年、訪日中国人が増えている影響もあって、少し前より若干好転している様だ。

相互感情の悪化に歩調を合わせることのように、日本で中国に対する「脅威論」「抑止力論」があふれている。新聞の投書欄やネットでもよく見られる。果たしてそんな単純な直接対応で良いのだろうか。

◆大国としての復活

南シナ海では、すでに7カ所の岩礁が埋立られて人工島や滑走路がつくられ、中国の実効支配の既成事実が進んでいる。領有権に争いがある地域で、それを無視する形で埋立や滑走路建設などを進める中国の膨張主義は、批判される他はない。

に止まっている。要は、複眼的視点で欠けているのだ。あぶないのは、米中関係よりむしろ日中関係なのだ。

◆対置すべきは「対話」「交流」

普通の人々、庶民間の繋がりを考えれば、相互依存・相互交流の想いは、むしろ普通のことだ。経済使節団などばかりでなく、囲碁や音楽など文化交流も普通に行われている。そうした場面では、友好的感情があふれている。

そうした民間交流、普通の人々の交流では、「相手は敵だ」などという感覚はない。それが国家や政府が介入すると、国益をかけた対決型になってしまう。メディアの報道姿勢もあって、国家・政府間関係の側面ばかりが肥大化してしまう。



F35 レーダーに捕捉されにくいステルス性能を持つのが特徴で、日本は航空自衛隊の次期主力戦闘機として、ことしから2024年にかけて合わせて42機を導入する計画。1機当たり160億円弱から200億円とも言われている。韓国の購入価格（F35に適用される核心技术の移転が入っていないが）は1機あたり1211億ウォン（約106億円）だ。

とはいえ、中国が辿ってきた歴史の経緯抜きに、ただそれらを批判・非難するだけでは根本的な解決への道は少しも見えてこないのも事実だ。

第二次大戦までの中国は、先進国列強による度重なる侵略と植民地化を余儀なくた。戦後に共産党政権が誕生してからも、大躍進運動や文化大革命など、様々な試練や混乱に見舞われてきた。鄧小平時代に確立された「社会主義市場経済」（？）でやっとな経済の高度成長の軌道に乗り、それ以降めざましい経済発展で国力増強を進めてきたという経緯もある。

その中国。共産党独裁政治は、当初は対日戦勝利による民族解放という正統性を主張できた。が、経済発展が進むにつれて、貧富の格差拡大や公害問題などが拡がり、かつての正統性のカンバンだけではやっていけないようになった。

そこで登場したのが「中華民族の偉大な復興」というスローガンだ。これは現在の習近平政権になって大上段に掲げられたもので、要は、かつての中華帝国を引き写したかのようなナショナリズムに訴えるものだった。日本の戦

それに国家的リーダー、特に政治家は外に対して強い姿勢を見せたいがる。威勢がよいほうが強い、頼りがいがある指導者だと思われるからだ。これらは中国側から見ても同じだ。要するに、国家間関係に焦点が当てられると、国家利益をめぐる攻防ばかりが肥大化する。

背景には新自由主義がある。新自由主義はかつての帝国主義とは違いますが、企業利益至上主義を突き詰めると、国家利益至上主義と合体してしまう。「国益論」だ。とりわけ、軍需産業などは、常に軍事的な緊張・衝突の危機が存在すること、それぞれ軍事力の強化・拡大を推し進める政府が存在することが「自社の利益」になる。米

国は、世界中で戦争や紛争を巻き起こしているが、そのおかげで米国の兵器産業は、世界中に自社の武器を売りさばくことで莫大な利益を手に入れている。アフガンやイラクでは、民間軍事会社に、兆単位のお金が投入されている。戦争や紛争、それに国家間・勢力間の紛争は、それ自体が軍需産業に莫大な利益をもたらす。要は、軍事の問題が利益の問題と結びついているのだ。

国家間の緊張場面では、抑止力や自衛力ばかりに注目が集まるが、ここは、憲法前文の記述に立ち返りたい。そこでは「政府の行

争責任批判も、かつての様に被侵略国としての正統性は薄れ、しだいに国家間パワーゲームのカードとしての意味合いが強くなっている。

中国の軍事力の増強についても同じだ。軍事力近代化を進める政策の直接の発端は、あの米国によるイラク戦争だった。近代兵器の威力を目的にしたりし、兵器や軍事組織の近代化を進め、今では空母や攻撃型潜水艦、サイバー兵器まで保有するようになった。

経済発展、それを土台とする軍事力の拡大、これらが進むことで、中国の人々の国家・国民意識も高まり、国内矛盾を覆い隠すために、共産党政権もナショナリズムを国家統治に利用しているわけだ。いはば、植民地から新興国へ、そして経済大国へと発展するにつれて新たな矛盾が生み出される、という段階に入ったといえるのだろう。これらが現在の中国を突き動かす衝動になっているのだ。

◆「抑止力」論の危うさ

膨張する中国。それに対して日本の対応はどうなのか。

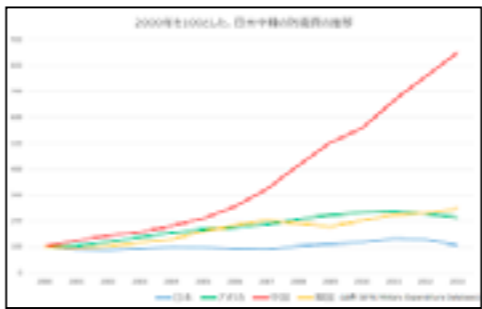
安倍政権は、第一次政権時から対中脅威論一辺倒だ。外交でも中国の周辺国への「価値観外交」を繰り返してきた。要は中国封じ込

め政策だ。

国家間関係でも、「戦略的互恵関係」などと前政権時からの建前は踏襲してはいる。が、実際は「東アジアの戦略環境の変化」を強調することに終始している。尖閣諸島周辺への中国公船の接近に對し、北朝鮮による核開発やミサイル発射に対する脅威論も利用しながら、対抗的な軍事力（F35や日本版海兵隊、水陸両用車など）と軍事政策（戦争法）も整備してきた。政府のこうした姿勢は世論レベルにも波及し、周辺国の暴挙をやり玉に挙げた「抑止力」論が拡がって、政権を後押ししている状況にある。

とはいえ、「自衛力」や「抑止論」は、あくまで軍事上の概念であり、要は「軍事論」なのだ。相手が武器を保持していたりもって強力なものをつくったら、こちら側も同じような武器を持たなければならぬ。攻撃こそ最大の防衛なり。これが軍事合理性だ。「抑止論」は、目先の対応として単純で解りやすいから、どうしても飛びつきやすい。

ただし、その軍事合理性。こちらがやれば相手も必ず同じようにする、という悪循環から逃れられない代



国際調査機関 IHS は 19 日、世界 91 カ国（国防支出全体の 98%）の 2014 年国防予算をまとめた。それによると中国の国防費の伸び率が際立っているが、日本の国防支出も 546.1 億ドルで、世界第 4 位にアップしている

為による戦争」とある。戦争のほとんどが政府によって引き起こされることを反省した記述だ。だから日本や中国でも、双方の政府による戦争を封殺することが国民的課題になる。そうした闇いをどれだけ抜けられるか。このことによつて、戦争への道を断ち切ることができる。自衛力論や抑止論など、まかり間違っても「国家・政府の論理」、「軍事の論理」に振り回されないようにしたい。

国境を越えた良好な関係づくりには、労働者や民衆の連携や交流が不可欠だ。仮に、戦闘機一機分の数百億円、軍艦一隻分の千億円台の予算を民間交流の支援に回せば、それだけで相互理解や相互交流は飛躍的に拡大する。そうした繋がりを太くすることで、軍事関係ばかりが突出する相互関係を善隣友好関係に切り替える事も可能だ。

北朝鮮の核武装をいかに批判すべきか

この9月8日、北朝鮮は国際的非難の渦中にありながら第5回目の核実験を行った。

マスコミはこの間に様々な事を報道しているが、北朝鮮情勢の真実はよく分からないというのが普沼光弘元公安調査庁調査第2部長ら専門家の間で真実である。彼によると学識者という人たちが、北朝鮮の労働新聞を読んだ上で自分の推測をあれこれと想像で話しているに過ぎないのである。まず私たちはこの点を押さえるようではないか。

無力だった6カ国協議

6カ国協議とは、北朝鮮の核開

発問題に関して、解決のため関係各国外交当局の局長級の担当者が直接協議を行う会議であり、構成する国はアメリカ、大韓民国、北朝鮮、中国、ロシア、日本の6国である。そして2003年8月の第1回から2007年3月の第6回まで北京で合計9回の会合が行なわれたが、それ以降は開催されていない。開催されなかった間に、北朝鮮では金正日から金正恩への政権委譲がなされたのである。

北朝鮮の動向が今後の日本にどの

ロシア 事態注視か
日米韓に同調しつつ対話を模索
北朝鮮 「自衛的措置」と核実験を止
中国（議長国） 圧力強化を要求
韓国 連携
日本
米国

よう影響するかを検討する上で、北朝鮮が既に核爆弾の小型化に成功し弾道ミサイルに核弾頭を搭載できるか否かがある。もしも搭載されているとすれば、既に日本はノドンの射程内にある。北朝鮮核ミサイルの脅威下にある。このように核弾頭を搭載し

ているか否かは、決定的な問題と
なるのだ。

勿論、北朝鮮は1月の「水爆実
験の成功」とともに今回の「核実
験の成功」を伝える声明でも「核弾
頭の爆破実験に成功したと主張
している。しかしこれらに関して
は私たちは確認することすら困難
なことであり、取り敢えずは「初
めて核爆弾の小型化に成功し、弾
道ミサイルに核弾頭を搭載でき
る」とこの声明を受け止める他は
ないだろう。

ここで再確認しておきたいこと
は、北朝鮮が起爆装置の小型化に
成功し、核ミサイル戦力を保有す
るに至ったと主張するのは、今回
が初めてではないことだ。
2013年の核実験の際にも、既
に宣言していることを私たちは忘
れてはならない。

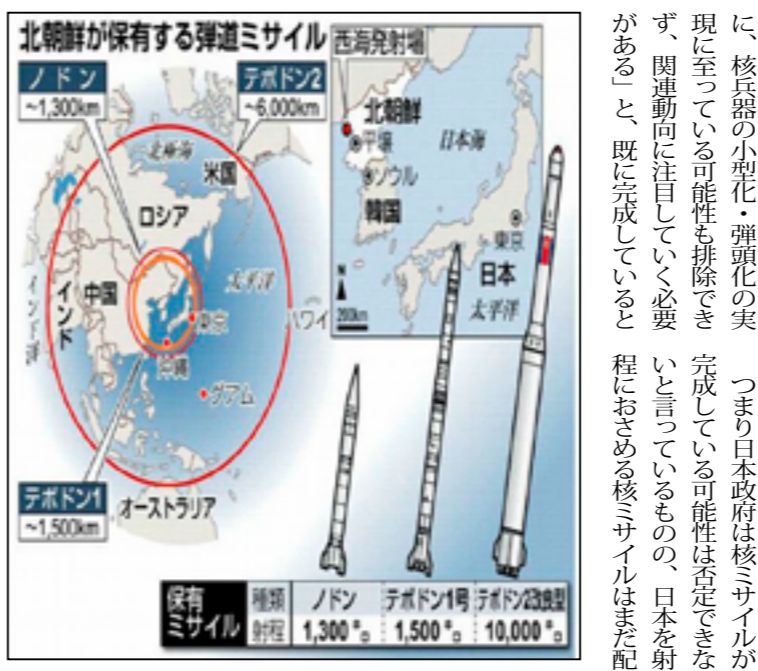
何回も言っておこう。北朝鮮が
言うことが事実かどうかは、既に
述べたが専門家でも本当は分か
らない。北朝鮮の情報統制は徹底し
ているのだ。中国やロシアも含め
て世界のどの国も、北朝鮮が核ミ
サイル戦力を実現化したとは確認
出来ていないのである。

**日本政府は「核ミサイル
配備のリスク」が増大と
判断**

一方、日本政府はこれを「真

実」と見ている。9月9日、稲田
防衛相は記者会見で、「北朝鮮
が、核兵器の小型化・弾頭化の実
現に至っているという可能性は否
定できない」と発言した。それま
での日本政府の公式見解を『防衛
白書』で確認すると、2012年
版では「比較的短期間のうちに、
核兵器の小型化・弾頭化の実現に
至る可能性も排除できず、関連動
向に注目していく必要がある」と
して、いまだ実現できていないと
の見通しだった。

それに対して2013年2月の
第3回目の核実験を経た2013
年版では、「比較的短期間のうち
に、核兵器の小型化・弾頭化の実
現に至っている可能性も排除でき
ず、関連動向に注目していく必要
がある」と、既に完成している
と見られている。



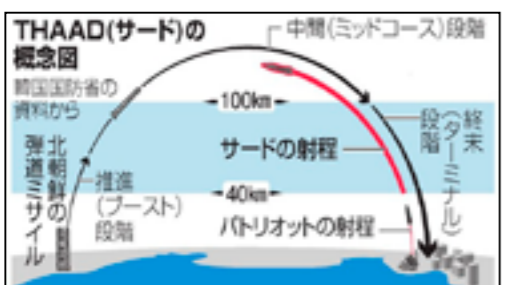
こうして最も情報を持っている
はずの在韓米軍事当局が、昨年か
ら対北朝鮮の作戦計画をかりりと
変えた。これまでの米韓軍の作戦
計画は、基本的には北朝鮮軍の侵
攻には大規模な空爆・砲撃の上で
正規軍陸上部隊の投入による制圧
戦の想定だったが、昨年からは先
制攻撃で北朝鮮の核ミサイルの
施設を特殊部隊で押さえる想定も
するようになった。在韓米軍がそ
れだけ、北朝鮮の核ミサイルを現
実の脅威と考えた証拠ではない
か。

結局の所、北朝鮮が既に核弾頭
を完成し、日本を核ノドンの脅威
下においたかどうかは確かに不明
であるが、実際に「まだ実現され
ていない」と断定する根拠は一切
ない。今回も官邸付近に配備され
た対核ミサイル防衛システムは無

このように北朝鮮がそこまで本
気になって核ミサイル武装実現の
国際的な周知を図っているという
ことは、やはりそれが実際に実現
されている現実性が高いことを示
している。さらに新技術の固体燃
料ロケットを採り入れた潜水艦発
射型弾道ミサイル(SLBM)を
短期間で開発したように北朝鮮の
技術力は侮れないレベルであるこ
とも事実である。

**在韓米軍も昨年から核ミ
サイル拠点制圧重視に**

1月の実験の際、北朝鮮側は
「水爆実験に成功」と自賛してい
るが、水爆実験での爆発規模は通
常ははるかに大きいので、実際に
は小規模な核融合技術を利用した
プースト型核分裂弾の実験だった
可能性がある(爆発規模が小さ
かったことから、プースト段階は
失敗した可能性が高い)。今回
前回実験からわずか8カ月で再実
験したのは、今後は遠慮なく核実
験していいこうと、いつでもあろ



THAAD (サード) の概念図

の可能性に初めて言及している。
日本政府・防衛省は、2013年
の核実験を経て北朝鮮が核ミサ
イル武装を主張したことを受けて
それを信じているかのようだ。
さらに2014年版では前年版
と同様だったが、2015年版で
は「実現に至っている可能性を排
除できない」との昨年と同様の記
述の後に「時間の経過とともに、
わが国が射程内に入る核弾頭搭載
弾道ミサイルが配備されるリスク
が増大していくものと考えられ
る」との記述が新たに書き加えら
れている。

つまり日本政府は核ミサイルが
完成している可能性は否定できな
いと言っているものの、日本を射
程におさめる核ミサイルはまだ配
備されていないと記述されている。
核弾頭が実現しているのなら、
核ノドンが実戦配備されていると
考えるのが軍事的な常識というも
のであろう。日本政府の認識は、
このように自分に都合良く考える
所がある。

**北朝鮮の核ミサイル武装
アツピールをどのように
見るのか**



短い間隔で連続発射される北の弾道ミサイル、
9月5日

北朝鮮が核弾頭を持っているか
否かはいまだ断定できない。確か
に核爆弾の小型化は確かに難しい
技術ではあるが、開発に何十年も
かかる技術ではない。北朝鮮が初
の核実験に成功したのは、十年前
の2006年である。

それ以来、2009年、
2013年、2016年に2回
と、核実験を積み重ねてきた時間
的経過を考慮すれば、既に実現化
した可能性は十分に高い。そもそ
も核弾頭の存在を「米韓が断定」
していないについては、北朝鮮の
核保有を容認しないという両国の
政治的立場がある。公式には北朝
鮮を核ミサイル保有国と認定しな
いことが、外交の場では北朝鮮の
発言力を抑えることになる。つま
り米韓当局は実際は核弾頭が実現
されたものと推察したとしてもよ
ほど強力な確証が提示されない限
り、公式に認めたくはないのであ
る。

2013年から北朝鮮は自らの
核ミサイル戦力を強化すること
を堂々と宣言し、実際に堂々と矢

備されていると矛盾した記述で
お茶を濁しているのだ。日本政府
の本音は、「よく分かっているいな
い」と考えているのである。
今年1月の第4回目の核実験を
経て今年8月2日に発表されたば
かりの2016年版では、これまで
での「可能性を排除できない」と
の懐疑的な記述から、「核兵器の
小型化・弾頭化の実現に至ってい
る可能性も考えられる」へ変更さ
れるが、この最新版でさえ「時間
の経過とともに、わが国が射程内
に入る核弾頭搭載弾道ミサイルが
配備されるリスクが増大していく
ものと考えられ、関連動向に重大
な関心をもつて注目していく必要
がある」とあり、いまだ日本を射
程におさめる核ミサイルは配備さ
れていないと記述されている。

**安倍政権には打つ手がな
い**

在韓米軍への高高度迎撃ミサイ
ル(THAAD)配備に反発する
中国との関係に暗雲が立ち込め、
核ミサイル開発に突き進む北朝
鮮の脅威が高まっている中、韓国
は今までも打って変わって日本
に接近を開始し始めている。
9月13日、韓国の尹外相は長嶺
駐韓日本大使と会談した際、「最
近は韓日間で緊密に意見交換し、
協議する分野が広がっている」と
強調した。尹外相の発言は、北朝
鮮の核ミサイルの脅威に関する
情報共有を活性化させる軍事情報
包括保護協定(GSOMIA)の
締結問題を含む協力を念頭に置く
ものとみられる。

9月18日、岸田外相とケリー
米国防長官、尹韓国外相が18
日、国連総会の出席などのために
訪問している米・ニューヨークで会
談した。3氏は第5回目の核実験
を実施した北朝鮮について集中的
に議論した上で、「一層強力な国際
的な圧力が必要」とする共同声明
を発表した。声明では北朝鮮が核
実験や弾道ミサイルの発射を繰り返
していることについて「複数の
国連安全保障理事会決議を著しく
無視している」と非難した。また
「新
たな対処」訴える

における安倍内閣総理大臣の一般
討論演説では、その演説の冒頭か
ら北朝鮮が核実験や弾道ミサイル
の発射を繰り返していることを取
り上げ「北朝鮮は疑問をはさむ余
地のない計画をわれわれの前で実
行している。その脅威はこれまで
とおよそ異なる次元に達したと言
うほかない」と指摘した。
その上で安倍総理大臣は「われ
われは既往に一線を画す対応を
もつて、これに應じなくてはなら
ない。力を結集し北朝鮮の計画を
くじかなくてはならない。安全保
障理事会が新次元の脅威に対し明
確な態度を示すべき時だ。日本は
安保理の非常任理事国として議論
を先導する」と述べ、安保理が制
裁強化を含む断固たる対応をとる
ために議論を先導する考えを表明
した。

そして演説の最後に安倍総理大
臣は日本がめざす国連
の安保理改革を取り上
げ、「アフリカやラテ
ン・アメリカの国々は
世界の政治でも、経済
でもかつてない影響力
を築いた。しかし安保
理では十分な代表を持
てていない。安保理の
改革は今実行するので
なければ、容易に10
年、20年と先送りにな
されてしまう」と述

べ、安保理改革の必要性を強調し
た。
まったく一事が万事とはよくぞ
言ったものである。この期に及ん
でも安保理の改革の必要性を説く
とは、本なら国連の大国支配を
糾弾すべき所である。
北朝鮮に対する6カ国協議が無
力だったように、大国に拒否権を
認め安んじてきた現実を安倍総理は知
らないからである。6カ国協議が無
力だったのは、覇権国家・中国が
ある意味、属国の北朝鮮を守つて
きたからである。

安倍総理の追求する「地球儀を
俯瞰する外交」が「対中国包囲
網」の別称であるように、安倍総
理の主張である「安保理の改革」
とは日本の「安保理の常任理事
国」入りを実現することである。
そもそもそんなことより国連憲
章から「敵国条項」の削除をさせ
ることが専断であり、中国との関
係改善をめざさない限り、中国の
拒否権が発動されるので無理だと
の現実判断に立てないのが、安倍
総理の安倍総理たる所以である。
北朝鮮核武装の批判について
は、全世界の核廃絶の運動の拡
大・発展の中でしか現実化されな
いのであり、日本共産党のように
安倍政権の尻押し部隊になること
では問題は解決されないことを知
るべきである。

『黒い都知事 石原慎太郎』

一ノ宮美成十グループ・K21著 宝島SUGOI文庫

現在、時の話題としてマスコミの連日の報道により焦点化している豊洲市場の移転も、その元を辿れば石原慎太郎都知事の鶴の一声と「彼を支えた都政」の黒い実態が核心だ。

この宝島SUGOI文庫の親本は、2011年1月に同名宝島社から出版された。そして翌年の1月に文庫として改訂され出版されたものである。

普通であれば石原、猪瀬、舛添と都知事関わりついで中で埋もれていってしまう本ではあるが、あまりにもセコい舛添スキャンダルの発覚の中で

行われた都知事選挙で当選した小池百合子新都知事は、

読書室



小泉元総理に学んだ、劇場型政治家としての活動を開始し始めた。そしてその活躍の場として俄に注目されてた豊洲移転と盛り土問題に関する不明朗な設計変更に関わって、自分を都政の改革者とアピールしているかのようである。

そこで私たちが、「都政を革新する」とはそもそもどこに原点があるのかを再確認するために都政を利権構造に作り替えその中に投じた張本人である石原都政の内実を鋭く抉った本書の再読を、特に「第2章築地市場移転の陰謀」を読むことをぜひとも提案したい。

本書のまえがきには、先行の「石原慎太郎」本との違いを明確に述べた箇所がある。「本書は、これまで何度も書かれてきた石原慎太郎論」とは大きく違っている。従来の書は、その過激な言動に振り回され、キャラクター論に終始してきたきらいがあった。本書は、石原知事をとりまく「カネ」と「ガネ」の問題について徹底的に追跡したものだ」、つまり常に過激な言動を駆使し人々の耳目を轟動させてきたもう一人の劇場型政治家の、典型としての石原慎太郎の実像を具体的に暴露したのだ。ここに本書の今後も

生き残る不滅の価値があり、その具体性の故に今回再度注目されることになったのである。

まずは本書の構成を紹介する。まえがき

- 第1章 羽田空港国際線オープンの黒い霧
- 第2章 築地市場移転の陰謀
- 第3章 闇の勢力に食われた新銀行東京
- 第4章 幻の東京五輪で儲けまくった面々
- 第5章 東京再開発に轟く、パブリの亡霊
- 第6章 東京のカネは俺のカネ
- 第7章 福祉絶望都市に栄える「強欲福祉ビジネス」

主要参考文献
築地市場移転と豊洲新市場の問題は、本書で説明されたように東京臨海部再開発と一体の案件であり、特にこれと関連が深い所は第2章と第4章及び第5章の3つの章である。また第6章はセコい舛添前都知事も真つ青な石原元都知事の税金私物化の実態暴露である。つまりはゼネコンと石原元知事を含めた利権政治屋が深くつながら問題なのである。

今回紹介のきっかけとなる築地市場移転の陰謀をぜひじっくりとお読みいただきたい。

ここでは築地と豊洲に関する事情を最新のものも含めて分かり易

くまとめて、現在に至る不明朗な築地移転を鶴の一声にて決めた石原元都知事の責任を断固追及したい。

過去にガス製造をしていたため

に汚染物質まみれで使いようのない豊洲。元々、土壌が汚染されていることがわかってきた東京ガスの工場跡地に世界最大の食品市場を移転させることには強い反対意見があったが、市場の移転によって、築地という銀座から徒歩圏内にある都内の一等地の広大な土地の再開発が生み出す莫大な経済的利益は、そんな懸念をかき消すのに十分な魔力を持っていた。元々豊洲は食品市場の移転先として立地条件が適していたから選ばれたのではなく築地の再開発ありきで、押し出されるように豊洲に追いやられた市場だ。これを東京都が高値で買い取る話で、東京ガスは大儲けだ。この売却を仕切った政治家に巨額の謝礼を渡しても十分お釣りが来る。築地はまた汐留の隣接地である。築地の市場が消滅しても築地が汐留と合体すれば汐留・築地地区が一大ビジネスセンターになる。つまり大手町に並ぶ巨大ビジネスセンターに昇格するのだ。この開発の建築時の入札で違法な「談合」をすれば、鹿嶋や大成建設等ゼネコンはさらに大儲けだ。築地市場では当初こそ移転反対の中小業者が多かった



豊洲新市場

当初は、盛り土の上に高床式施設が建設されるはずだった。これが2011年6月、盛り土部分に地下空間を作り高床式にしない設計に変更された。豊洲汚染地の売買が行われたのは2011年3月。1859億円が東京都から東

京ガス及び関連会社に支払われた。

東京ガスは汚染対策費の100億円と追加費用負担78億円を支払った。しかし汚染対策はこの金額では実現せず、東京都がさらに849億円も投入した。2011年3月と言えば、あの原発事故と東日本大震災が発生した、まさにその時である。

実際、この地震で豊洲においても多数箇所で液状化が発生したが、この最中に東京都は何と土地売買を実行した。しかも東京ガスが負担した汚染対策費はその後の実費をはるかに下回る金額のため、不正売買で東京都が損失を蒙ったとして訴訟も提起されている。

つまり築地、移転、豊洲、土地売買、盛り土から地下空間への変化のすべては、1999年から2011年までの間に生じたことである。この期間、東京都知事の地位にいたのは誰か。石原氏は1999年4月から2012年10月まで東京都知事の地位にあった。

東京都が東京ガスから汚染地を購入する際には、瑕疵担保特約がついていない。都民の利益を損なう契約である。そして最も重大な問題は、東京都が虚偽を公表し続けたことだ。つまり敷地全体に盛り土を行うことが汚染地対策の核

『昭和史講義・最新研究で見る戦争への道』

(筒井清忠編・ちくま新書)

「お手軽昭和史本」は危険!

本書は、最近巷に溢れる「簡単でわかりやすい」お手軽な「昭和史本」の横行に危機感をいだいた編者が、昭和史の様々な分野の研究者たちによる「最新成果」を集めて、コンパクトにまとめたものである。まず、編者の問題意識を「まえがき」から。

「中国・韓国・アメリカなどとの関係の中で「歴史認識」をめぐる問題が外交の焦点となってきた昨今、「何が本当なのか、知れた

い」という形で昭和史への欲求が強くなるのはある意味当然のことと言えよう。」

ところがこうした読者のニーズに対して、書き手の側の研究者の状況は「研究の専門化・細分化が甚だしく研究者間の共通の認識が乏しくなっている」と指摘する。

「読者は驚くかもしれないが、昭和史研究者と言っても、昭和の初期の内政を研究している人と、終戦のころの外交を研究している人との間では、最新の研究状況についてほとんど話がつうじなくなっているのである。」

2011年度段階での3900億円から約1.5倍の5900億円に膨れ上がっている。さらに拡大の見通しだ。すべては石原元都知事の責任だ。

現在、マスコミが毎日のように豊洲新市場の地下空間の報道合戦を繰り広げているが、私たちは小池・劇場の単なる観客に止まることなく、自民党利権政治の元をいかに絶つのかの視点でこの問題の核心に迫っていかなければならない。一読を勧めたい。(直木)

そこから起きる問題は何か? 「ここに、一般の読者の需要に応えようとする書き手が現れ、簡単でわかりやすい昭和史についての本が多く現れる背景があると言えよう。」

「二〇〇〇年代に入ると、後から歴史認識をめぐる問題がまぶすしくなり、昭和史に対する関心が高まるのに相前後して不正確な一般向けの昭和史本が横行し始めたのである。」「自分らに都合のいい心地よい昭和史を美証的根拠もなくそれらはもつともらしく語っているのである。」

しかし、お手軽な昭和史本の



氾濫は極めて危険ではないだろうか。研究が深まるほど、昭和史は幾重にも逆説の重なった複雑なプロセスだということが明らかになっている。そういう中で、歴史を単純化するお手軽昭和史本はこういう認識を妨げる方向にしか機能しない。それは、読者を賢明に育てるのではなく、ある方向に動員されやすい人間を作るだけだろう。誤った認識は誤った行動を、を生み出すのである。」

そこで編者は「こうした状況を打破するにあたり、私どもにまずできることは確実な史料に基づいた正確な昭和史を読者に届けることではないかと思われる。それが乏しいことが不正確なものが横行する大きな原因なのであるから。」と編集の動機を語る。

「俗説」を検証するため

編者は「お手軽な昭和史本」は「新しい研究の成果など全く追っていないので、過去の間違いがそのまま踏襲されていたり、俗説や伝承の類がチェックもなく横行したりしている。」と指摘する。

例えば「日本軍の真珠湾奇襲攻撃をアメリカはあらかじめ知っていた」という陰謀説も昔から再三唱えられており、結構信じている人も多いのだが」と指摘する。これ

尖閣列島を友愛の島に!

かつて「東シナ海を友愛の海に!」と唱えた人物がいる。民主党政権時代の首相 鳩山由紀夫である。この時、多くの政治家もマスコミも「また宇宙人がたむごを」と一笑に付し、真剣に取り合わなかった。その結果はどうか? いまや尖閣列島を含む東シナ海は「友愛」どころか、大国の覇権主義の争奪、軍事衝突の危機をはらむ「憎悪の海」と成り果てしまっているではないか!

「友愛の海」…。例え過去の「宇宙人」の発した言葉であったとしても、現在の「地球人」には、それを応用し実現する英知が無いと誰が断定できるだろうか? 「火星」がいるかどうか「地球人」が調べるために、ロケットで火星探査機を飛ばそうという今日である。ましてや「宇宙人」の唱えたこのごく簡単な構想は、遙かかなたの「火星の話」でもなく、何千メートルの「海底の話」でもなく、すぐそこに見えている「海上の話」ではないか!

今のEUがそのお手本である。最近でこそギリシャの財政破綻問題やイギリスのEU離脱問題、中東からの難民問題などで、いろいろな欠陥が喧伝されているにしても、少なくとも次のことは紛れも無い事実である。かつてドイツとフランスが石炭や鉄鋼の資源を巡って血みどろの争いを繰り広げた「ルール地方」は、今や争いの種ではなくなった。同じように、かつてプロイセンとオーストリアが鉱工業資源をめぐって争ったシュレーゼン地方も、今では争いの種ではない。

確かに、それには半世紀以上もの時間と、多くの人々を介した交渉と議論の労力が費やされ

守るために、沖縄県と福建省と台湾の漁民や住民が協力することではないか? その具体的なノウハウを提供しあえるのは、直接にはそれぞれの自治体であり、国家ではない。沖縄県と福建省と台湾の賢明な自治体職員には、それができるはずだ。

いきなり「〇〇協定」なるものを結びとうしても、今の時点ではそれぞれの「国家」が横槍を入れてくるのは目に見えている。だからまず「フォーラム」から始め、この海域の生態系がどうなっているのか? 漁業資源の持続的維持と地球環境問題との関係はどのようになっているのか? 認識を共有することから始めるのは可能なはずだ。「国家」(中国の場合は共産党政権)も反対できないやり方で、自治体外交を始めることは不可能ではない。

お手本は「EU」だけではない。実は「ASEAN」も少し別のやり方ではあるが、同じようなことを試み始めている。こちらについても、我々は謙虚に学ぶべきではないか?

「友愛の海」を「宇宙人のたむご」と片付けてしまえる状況そのものを、「過去の寓話」にしななければならない。幸い我々は「宇宙人」と違って様々な「知恵」を持っている。「海外の先例から学び、自らの条件にアレンジすることこそが「地球人」(人類)の知恵である。「地球人」だからこそ「尖閣列島を友愛の島に」するための方法について、いくつもの具体策を提唱することができる。そして、それは実現する時がくる。EUへの長い道のりが示すように、人々の意識が変わる時は、必ず来るのだから。

(松本誠也)



が鉱工業資源をめぐって争ったシュレーゼン地方も、今では争いの種ではない。確かに、それには半世紀以上もの時間と、多くの人々を介した交渉と議論の労力が費やされ

『詳説日本史研究』と『詳説世界史研究』のうち当該部分の叙述にほぼ対応している。

筆者のつたない学習の感想だが、日本の近現代史のうち、明治維新から日清・日露戦争や日韓併合までは、まだ比較的わかりやすい。これに対して、第一次世界大戦と大正デモクラシーの時代から、軍国主義が台頭し山東出兵・満洲事変・日中戦争・南部仏印・対英米開戦とつづく昭和史は、実に複雑でわかりにくい。それは第一次大戦後に、欧米列強の軍縮や東欧・北欧の独立、ロシア革命、中国革命など、多くのファクターが複雑にからみあい、日本政治においても「協調外交」と「強行外交」とのせめぎあいが続り広げられるからだろう。

昭和史、とくに満洲事変前後から太平洋戦争までの歴史をどう認識するかは、古代史や中世史と違って、政治性に直結するため、学習するのに気楽にはいかな

高校「日本史・世界史」復習を

とはいえ、「第1講 ワシントン条約体制と幣原外交」から「第5講 満洲事変から国際連盟脱退へ」を経て「第15講 日本占領・アメリカの対日政策の国際的背景」まで、一応順序よく並んでいるものの、「最新の研究成果」は、それぞれの論点について突っ込んで検証する形で叙述されているので、やはりあらかじめ「教科書程度」の歴史は知っていることが必要となるのは止むを得ない。

あくまで本書は「お手軽昭和史本」ではないのだ。そこで、本書を読むに当たって、読者の側も努力することが求められる。それは「最新の研究成果」に触れるに当たり、その前提となる「教科書的知識」を復習することである。筆者としては、高校の歴史教科書よりも、やや詳しい『もういちど読む山川・近現代日本史』と『もういちど読む山川・現代世界史』をお勧めする。これは学習参考書の

「友愛の海」…。例え過去の「宇宙人」の発した言葉であったとしても、現在の「地球人」には、それを応用し実現する英知が無いと誰が断定できるだろうか? 「火星」がいるかどうか「地球人」が調べるために、ロケットで火星探査機を飛ばそうという今日である。ましてや「宇宙人」の唱えたこのごく簡単な構想は、遙かかなたの「火星の話」でもなく、何千メートルの「海底の話」でもなく、すぐそこに見えている「海上の話」ではないか!

今のEUがそのお手本である。最近でこそギリシャの財政破綻問題やイギリスのEU離脱問題、中東からの難民問題などで、いろいろな欠陥が喧伝されているにしても、少なくとも次のことは紛れも無い事実である。かつてドイツとフランスが石炭や鉄鋼の資源を巡って血みどろの争いを繰り広げた「ルール地方」は、今や争いの種ではなくなった。同じように、かつてプロイセンとオーストリアが鉱工業資源をめぐって争ったシュレーゼン地方も、今では争いの種ではない。

確かに、それには半世紀以上もの時間と、多くの人々を介した交渉と議論の労力が費やされ

大使館怠り説 覆す? 新事実

通信記録を九大教授が発見

外務省から大使館への電報の発信時刻と受領時刻 (日付時刻) (受信時刻)

902号機13部(宛先)	7日 AM1:25 → 6日 AM11:58
903号機(訂正)	7日 PM2:20 → 7日 AM1:25
906号機(訂正)	7日 PM3:32 → 7日 AM2:15
902号機14部(宛先)	7日 PM4:30 → 7日 AM3:10

日本軍がマレー半島コタパムに上陸 8日 AM1:30(日本時間)

真珠湾攻撃 8日 AM3:20

通告の手段 8日 AM4:20

修正指示は半日後

人はずい「平和はただでは手に入らない」と。それはそうだろう。同じように次のことも言わなければならない。「平和は武力による威嚇でも手に入らない」と。武力の発動を抑制するシステムは必要だ。かつて人々はそれを「集団的自衛権」(抑止力)に求めた。ところが、サラエボの一発の銃声を、ヨーロッパ全域にもわたる大戦争に広げてしまったのも「集団的自衛権」だったことが皮肉にも暴露された。

そこで第一次大戦後、「ヨーロッパ連邦」を唱えた人がいたが、当時はまだ「理想論」として相手にされなかった(「宇宙人」とまでは揶揄されなかっただろうが)。その結果、ヨーロッパは同じ間違いを二度繰り返した。第二次世界大戦のすさまじい被害は、前回の比ではなかった。

さすがに人々の思考環境に変化が訪れた。そんな折、フランスの石原莞爾の果たした役割は何だったか。など、様々な論点について、巷に横行する「通説」や「俗説」に対する最新の研究成果を、現段階では十分解明できていない問題も含めて、できるだけ正確に紹介しているのが本書である。

また本書の統編ともいえる『昭和史講義2・専門研究者が見る戦争への道』では、さらに論点が追加される。「日米開戦前の和戦を決する重要な会議において、海軍が拒絶すれば戦争はできなかったはずだが、海軍はなぜノーと言わなかったのか。」「一九四一年のゾルゲ事件において、ソ連のスパイ・ゾルゲがもたらした、日本軍が北方ではなく南方に向かうという秘密情報がスターリン・ソ連の世界政策決定に決定的影響を与えたといわれる。それはどこまで本



ジャン・モネ フランスの実業家、政治家。欧州統合の父の1人とも言われる。

ジャン・モネとか!馬を共有すればいいのか?と膝を打った。そして「これは使えるぞ!」とひらめいてフランスに飛んで帰った。もちろん彼の頭に浮かんだのは、他でもなく、フランスとドイツの国境の鉄鋼や石炭のことだった。彼はフランスの外務大臣か何かになつて、石炭や鉄鋼を共有すればいいと言いだした。彼は、もはや「宇宙人」とは言われなかった。何故か?人々の意識が変わり、彼の構想に本気で耳を傾けるようになっていたからだ。決してジャン・モネ一人だけではない、様々な分野から同様の発想をする人々が現れた。こうしてヨーロッパ石炭鉄鋼共同体は発足し、のちの

本上で沖縄のかげ橋をのびつて エイジズの沖縄通信 N031

「辺野古違法確認訴訟の沖縄県敗訴はなぜ?」

9月16日(金)午後、福岡高裁判所支部で「辺野古違法確認訴訟」の判決が言い渡された。国の是正指示に県が従わないことは違法だとして、県が敗訴した。

もう皆さんも、福岡高裁判所支部多見谷寿郎裁判官の判決文を読んだと思うが、その内容はとても裁判判決とは言えず、まさに「政治家」(安倍政権の代弁者)であった。

今回の訴訟における多見谷裁判官の審議は異例の連続であった。様々なこれまでの経緯の中で、翁長知事は「解決のためには十分な協議が必要」としてきたのに、代執行訴訟の和解の後、国との協議において「本質的な議論がまった

くなかった」と指摘。さらに国は県に十分な準備の時間を与えないような速さで訴訟を進めてきた。こうした国の姿勢に翁長知事は「地方自治の認識に大変疑問をもつ」と反論。

さらに、第2回の口頭弁論の際、弁論の冒頭で裁判長は確定判決に従うかという質問の意図につ

「友愛の海」を「宇宙人のたむご」と片付けてしまえる状況そのものを、「過去の寓話」にしなければならない。幸い我々は「宇宙人」と違って様々な「知恵」を持っている。「海外の先例から学び、自らの条件にアレンジすることこそが「地球人」(人類)の知恵である。「地球人」だからこそ「尖閣列島を友愛の島に」するための方法について、いくつもの具体策を提唱することができる。そして、それは実現する時がくる。EUへの長い道のりが示すように、人々の意識が変わる時は、必ず来るのだから。

(松本誠也)

谷裁判長は親子三代100年間にわたり農業を営んできた市東孝雄さんの農地を奪う不当判決を下した裁判長である。なお、控訴審でも見谷判決をそのまま踏襲した裁判官の1人(右席席)が定塚誠裁判官で、今回の代執行訴訟の国側最高責任者として赴任している。

この多見谷氏が福岡高裁那覇支部の裁判長となった時、「これは意図的な人事異動だ、十分注意する必要がある」との声が多く上がっていた。

今回の判決は、まさにその事を証明した判決内容とも言える。安倍政権はこの裁判だけでな

く、辺野古・高江でも「法を無視したやりたい放題」(本土機動隊だけでなく自衛隊ヘリの投入など)の工事強行である。

最後に、沖縄の知人からの報告を紹介する。知人は、「今回の裁判は、政府と法務と司法が仕組んだからくりの一手『違法確認訴訟』(国の是正指示に対して県の不作為は違法である旨の国が仕掛けた訴訟)で

県は裁判長の詭弁のレトリックで全面敗訴に嵌められた。国家の政治アロともいうべき沖縄襲撃が続

いている。次の仲宗根勇氏の論考を今こそ更に全文を読んでほしい。

以下は論考中段の文中より一連の司法画策に関する部分の引用である」と述べている。この仲宗根勇氏とは、「うるま市島ぐるみ会議」及び「うるま市具志川九条の会」共同代表で元裁判官である。

その論考の一部(一連の司法画策に関する部分)を紹介する。まず「結局、法廷闘争の帰結とは関係なく、基地包囲の闘いの現場に結集する県民の無抵抗・不

退転の民衆運動の持続発展こそが辺野古・高江の闘いの帰趨を決す

ることになるだろう」と指摘している。

「『当事者が自由に処分する権利または法律関係』について『当事者双方間に互譲(ゆずり合い)がある』ことが訴訟上の和解の成立要件である。従ってこの条件は和解成立の要件を欠き無効なものである。通常の能力を持つ裁判官がこのよ

うな和解案項を提案するはずはなく、これは、裁判事務に不案内の法務官僚が作成したもので

ろうと、私は、直感した。2016年3月24日付けの中日新聞や沖縄タイムスに共同通信の配信記事

が掲載された(菅氏主導、極秘の調整一辺野古和解の舞台裏」(中日新聞)、「国、移設へ透ける打算一辺野古訴訟和解の裏側」(沖縄タイムス)。その記事内容は、案の定、私の推測どおりであった。記事によると2月2日に首相官邸の執務室で首相が国の訴訟を所管する法務省の定塚誠訟務局長らと協議、2月12日には官房長官、外務、防衛大臣と定塚誠訟務局長が協議の結果、B案(暫定的な解決案)の受け入れに傾く。記事は、「関係者は定塚氏

は高裁支部の多見谷裁判長と連絡をとっていたとみられると証言する。」とも書く。三権分立、司法権の独立に重大な疑念を抱かせる驚くべき内容である。「多見谷寿郎裁判長と定塚局長は、成田

空港に隣接する農地の明け渡しを求めた「成田訴訟」を千葉地裁、東京高裁の裁判官として手がけた過去がある。多見谷氏が福岡高裁那覇支部に異動になったのは昨年10月30日のことである。」(2016年3月24日付沖縄タイムス社説)。

「送り込み人事」が疑われ得る多見谷裁判長と貞塚局長のこの間柄からすると、関係者の「証言」は、法務省を含む官邸側が裁判長と裏で通底したのではないかと疑いを抱かせる・・・」(「沖縄差別の集中的表現一辺野古新基地建設の暴力的強行一沖縄差別の源流と「和解」をめぐる疑惑・今後の闘い」と題する論考より)」(富田 英司)

い。以下は論考中段の文中より一連の司法画策に関する部分の引用である」と述べている。この仲宗根勇氏とは、「うるま市島ぐるみ会議」及び「うるま市具志川九条の会」共同代表で元裁判官である。

その論考の一部(一連の司法画策に関する部分)を紹介する。まず「結局、法廷闘争の帰結とは関係なく、基地包囲の闘いの現場に結集する県民の無抵抗・不

退転の民衆運動の持続発展こそが辺野古・高江の闘いの帰趨を決す

ることになるだろう」と指摘している。

「『当事者が自由に処分する権利または法律関係』について『当事者双方間に互譲(ゆずり合い)がある』ことが訴訟上の和解の成立要件である。従ってこの条件は和解成立の要件を欠き無効なものである。通常の能力を持つ裁判官がこのよ

うな和解案項を提案するはずはなく、これは、裁判事務に不案内の法務官僚が作成したもので

ろうと、私は、直感した。2016年3月24日付けの中日新聞や沖縄タイムスに共同通信の配信記事

が掲載された(菅氏主導、極秘の調整一辺野古和解の舞台裏」(中日新聞)、「国、移設へ透ける打算一辺野古訴訟和解の裏側」(沖縄タイムス)。その記事内容は、案の定、私の推測どおりであった。記事によると2月2日に首相官邸の執務室で首相が国の訴訟を所管する法務省の定塚誠訟務局長らと協議、2月12日には官房長官、外務、防衛大臣と定塚誠訟務局長が協議の結果、B案(暫定的な解決案)の受け入れに傾く。記事は、「関係者は定塚氏

は高裁支部の多見谷裁判長と連絡をとっていたとみられると証言する。」とも書く。三権分立、司法権の独立に重大な疑念を抱かせる驚くべき内容である。「多見

谷寿郎裁判長と定塚局長は、成田

空港に隣接する農地の明け渡しを求めた「成田訴訟」を千葉地裁、東京高裁の裁判官として手がけた過去がある。多見谷氏が福岡高裁那覇支部に異動になったのは昨年10月30日のことである。」(2016年3月24日付沖縄タイムス社説)。

「送り込み人事」が疑われ得る多見谷裁判長と貞塚局長のこの間柄からすると、関係者の「証言」は、法務省を含む官邸側が裁判長と裏で通底したのではないかと疑いを抱かせる・・・」(「沖縄差別の集中的表現一辺野古新基地建設の暴力的強行一沖縄差別の源流と「和解」をめぐる疑惑・今後の闘い」と題する論考より)」(富田 英司)

見出しで、「安易な勝利至上主義とは一線を画すべきだろう」「成果をメダルの数だけで評価するよ

うな考えは、大会の精神から大きく逸脱している。そう言わざるを得ない」といってまともな主張になつていきます。

さらに、五輪はあらゆる差別を認めず相互理解を求めている「にもかかわらず、国威発揚の場と

らえ、選手に過大な荷を負わせる

空気が厳格である。その帰結がスポーツ界を揺るがしたロシアの組織ぐるみとされるドーピングである」と批判しています。8月のコラムで私が述べたのと同じよう

ですが、もはや五輪は初志に帰することはできないのです。

スポーツそのものは中立だという主張もありますが、スポーツと国家権力や愛国心との親和性は否定できないでしょう。競技が世界的なものになつていけば、スポーツは1%の競技者に独占され、競技者の背には大くの利害関係者が張り付くことになりま

す。こうなるとスポーツはもはやスポーツではなく、国家や企業のイベントと化すほかないのです。さらに、パラリンピックについて触れれば、これが傷痍軍人のため



訴訟前の激励集会での翁長知事

号外 琉球新報 THE RYUKYU SHIMPO

県が敗訴

承認取り消し「違法」

福岡高裁 最高裁に上告へ

初判断 違法確認訴訟

菅首相、崖っぷち決定

「北方領土」二島返還でケリか

プーチン訪日という歴史的な外交が決定された九月下旬、いかのような報道が流れた。

「政府は、ロシアとの北方領土問題の交渉で、歯舞群島、色丹島の2島引き渡しを最低条件とする方針を固めた。」(北方領土、2島返還が最低限：対露交渉で条件【読売新聞】2/2)

こんな重大情報が「複数の政府関係者」から漏出した。やらせでない限り安倍政権の求心力の陰りか、妨害工作かもしれないの推測も成り立つ。

十二月のプーチン訪日が決定している。欧米諸国によるプーチン包囲網が敷かれる中での訪日であることが、その政治的意味をいやがうえにも高めている。何らかの成

果を合意する可能性はあるといつことだ。

安倍政権の「独自外交」は、海外権益がますます日本資本主義のなくてはならない収益源と化している現代において、政治的軍事的影響力の海外拡張政策にある。憲法改悪も「非常事態法」も軍事費の肥大化もさらには中国敵視政策も、すべてはこの路線から生まれ

てくるものと考えられる。米国の大統領選挙中であることも、内向きさを強めさせている。その間をぬつて安倍外交ははばかることなくこの路線を歩むものとなるだろう。

それゆえ仮に安倍首相が「北方領土問題」を解決して日露平和条約を締結するとすれば、国際的な得点ばかりではなく国内的歴史的得点になるだろう。もちろん日露平和条約締結の意義自体を否定すべきではない。とはいえ安倍政権がそれを政治野心の一部に組み込んでいるのでありその成果を誇大に利用しようと企んでいる現実を見極める必要がある。全貌を明らかにして

1945年8~9月	日本がポツダム宣言受諾。ソ連が北方4島を占領
56年10月	「平和条約締結後に歯舞群島と色丹島を日本に引き渡す」とした日ソ共同宣言に署名
93年10月	4島の帰属問題を「法と正義の原則を基礎として解決」と明記した東京宣言を提出
98年4月	日本側が「4島の北側に国境線を引き、漁政は当首ロシアに委ねる」と提案
2001年3月	「4島の帰属問題を解決して平和条約を締結」とする声明に署名
13年4月	安倍首相とプーチン大統領が「双方に受け入れ可能な解決策」への交渉加速で合意
16年5月	両氏が「新しいアプローチ」による交渉で合意
9月	両氏が交渉加速や経済協力の推進で合意
11月	両氏がペルーで日露首脳会談
12月	プーチン氏が首相の地元・山口県を訪問

安倍政治と関わろ。

コラムの窓…

結局メダルの数ですか!



朝日新聞は違っていない。「パラリンピックメダルより大切なこと(2)日社説」と

「トップ選手の活躍は、スポーツを通じた障害者の社会参加を促す刺激になる。都市機能のバリアフリー化や、障害者への偏見をなくす「心のバリアフリー」で社会を変ええる契機にもなる。だからこそ、金メダル獲得に向けた選手強化を惜しんではならない」

(晴)



日銀の「総括・検証」という欺瞞でも隠し通せない日本経済の衰亡

日銀のこれまでの金融緩和を総括・検証したとして、黒田氏が記者会見した。予想どおり、もはや政策カードのない日銀はこれまでの政策を据え置き、言い訳に終始した。株式市場が好感したのは、緩和策の手じまいでなかったからにすぎない。

「毎日新聞」は社説で、今回の「総括・検証」を「社説黒田日銀の転換あの約束は何だったか」「毎日新聞」で、「無謀な実験は失敗に終わった」と酷評した。

もちろん黒田日銀は100以前の日銀と同じぐらいに100目標を達成できなかっただけだが、黒田氏の派手なマスコミへのプレゼンや「二年で2%」などの具体的な数値を設定したために裏切り、厚透かし、との思いが強いのだろう。

黒田総裁は、政策の限界が枠組みの変更をもたらしたとの見方を、昨日の記者会見で強く否定した。それに対して「こうした検証や枠組みの変更が必要になったこと自体、行き詰まりを如実に示している。」などの「日銀自身は、誤りを認めようとしなさい。」と「毎日」は手厳しい。

「時計の針を2013年4月4日に戻してみよう。」2%、2年

さらに毎日「市場をゆがめた責任」として黒田氏を告発する。

「日銀のもとには、将来値下がりへの恐れがある国債や投資信託といった資産が450兆円以上も積み上がった。今後も当分の間、増加を続けるだろう。円という通貨の信用にかかわる問題だ。日銀は段階的に国債の購入額を減らしていかなければならぬ。だが、日銀という巨大な買い手が市場から手を引こうとした途端、価格が急落し、長期金利は急上昇し、国債購入をいつまでも止められず、バブルや景気の過熱を招く恐れがある。極めて難易度の高い出口戦略を求められよう。」(毎日社説)

おおむね、「毎日社説」の日銀批判は正しい。

私としてはこの話に、「資本主義の若返りは不可能であること」を示したと付け加えるだけだ。

アベノミクスの元祖三本の矢のうち、財政出動は急場しのぎのカンフル剤だ。一方日銀による金融政策も

金融緩和による株価浮揚と経済の活性化の条件づくりにしかすぎない。しかし、金融緩和策は实体经济がつかない場合は単なるバブル政策で、経済には毒にしかならない定めであった。肝心かなめは「成長産業の育成」であった。かつて五十年前の自動車や住宅、家電、造船、鉄鋼などのような高度成長を支えたような新たな産業を育成することが、アベノミクスの100あるいは低成長下のすべての先進資本主義国の100目標である。

アベノミクスは極端な政策を掲げた分、その失敗も明白なものとなった。成長産業は空振りになり小バブルが発生し、国債や株式が日銀のような公的機関やGPIFのような公的機関によって買い占められることに収れんしつつある。今やこんな大騒ぎがなにも生み出せず、新たな大きな矛盾の開始地点となってしまった。経済の金融化は深まり「成長産業」はかえって遠ざけられ、経済の体力消耗と国家化=赤字財政が進行しただけだ。

日本経済は世界的な実験場と化している。生産能力を徐々に弱めている先進資本主義は、金融化により一層後進国に寄生する存在となりつつある。他方、自力での「成長産業」は見いだせず、資本主義の若返りが不可能であり、どうあがいても歴史を逆には戻せないことがアベノミクス=黒田日銀の「実験」からの貴重な教えなのだ。

(リュウ)

卒業生の笑顔に励まされた

東日本震災の年に支援学校の高校生として入学してきた子ども達は、いつもより入学式が遅れました。中学校の卒業式の日にはあった自宅が津波で流され、仮設住宅の子どもも何人かいました。また、親が行方不明の子どももいました。出勤する道は、橋の前で通行止めされているところも多く迂回したり、道路が陥没したりスリリングな毎日でした。

しかし入学してきた子どもたちと一緒に、復興のむけて歩んでいくことは、私にとって大きな希望でした。

中学校では、ノーマライゼーションの理念で普通学級の子と達と音楽や体育・美術などで交流してきました。卒業アルバムを見せてもらっても、健常の子と達と同じクラスで写っています。

しかし、中学生の時は支援学級にいた子ども達は、いきなり集団にはいつとまどってしまいました。

その子たちに中学校時代の様子を聞くと、なかなかじめなかつたようだったと話しています。先生のみえないところで、いじめられたり、また反対に「さわらぬ神にたたりなし」状態だったようです。同じ目標にむかって一緒に汗を流したり考えたりという環境にはあったのだと思いますが、教員の数が足りなかつたりして、きめ細かく対応できずにいる現状があり、まだまだむずかしいようです。

高校を卒業したら社会人になるとを目標に毎日を一緒に歩いていく上で、一番多かったのは、人間関係のむずかしさ、人とコミュニケーションをとるむずかしさです。

基本的な生活習慣や金銭管理などは、練習して繰り返し、そのことが大切だと思えば、できるようになります。しかし、コミュニケーション能力を高めていくことは大変なことだと思えます。けんかして話合っつて誤解がとけたりするまで時間がかかります。子ども達同士で解決できるのが一番ですが、その力がつくまで私が入ることも多くありました。

実際、今の社会の中でも障がい者でなくても、コミュニケーションをとることが苦手だという人が多くいます。そして、安定した気持ちで働けない人も多くいます。

今の社会が働いてお給料をもらって自立できるかという、なかなか容易いことではありません。

しかし、東日本震災のときに入学してきた子ども達は、社会人となり、歯をくいしばって働けることもなくがんばって働いています。障がい者枠での採用だったり、施設利用の工賃だったり、お給料は健常者の人より低いですが、今年20歳成人をむかえる仲間同志で連絡をとりあって、交流しています。また趣味をみつめて、働くことと余暇の切り替えをして、長く働く努力をしています。

最近一緒にお茶をしたり、学校に遊びにきてくれたりする卒業生の笑顔に私自身が励まされました。

安保法案や沖繩の辺野古裁判や高江のへりパットの話を聞くと、本当に悲しくなる世の中です。宮城県の最低賃金もつと上がって欲しいと思います。みんなが安心して働けてお給料もあがり安定した生活がおくれるような社会を実現させたいです。(宮城 弥生)

色鉛筆

